

議案第 4 号

市川市税条例の一部改正について

市川市税条例の一部を改正する条例を次のように定める。

平成 27 年 6 月 12 日提出

市川市長 大久保 博

市川市条例第 号

市川市税条例の一部を改正する条例

市川市税条例（昭和 29 年条例第 12 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 3 号中「又は名称」を「(法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 15 項に規定する法人番号をいう。以下同じ。）を有する法人にあつては事務所又は事業所の所在地、名称及び法人番号、法人番号を有しない法人にあつては事務所又は事業所の所在地及び名称)」に改め、同条第 4 号中「又は名称」を「(法人にあつては、事務所又は事業所の所在地、名称及び法人番号)」に改める。

第 23 条第 2 項中「法人税法第 2 条第 12 号の 18」を「法第 292 条第 1 項第 14 号」に改める。

第 33 条第 2 項に次のただし書を加える。

ただし、同法第 60 条の 2 から第 60 条の 4 までの規定の例によらないものとする。

第 36 条の 2 第 9 項中「寮等の所在」の次に「、法人番号」を加える。

第 36 条の 3 の 3 第 4 項中「第 203 条の 5 第 4 項」を「第 203 条の 5 第 5 項」に改める。

第51条第2項中第2号を第3号とし、第1号を第2号とし、同号の前に次の1号を加える。

- (1) 納税義務者の氏名又は名称、住所若しくは居所又は事務所若しくは事業所の所在地及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、氏名又は名称及び住所若しくは居所又は事務所若しくは事業所の所在地）

第63条の2第1項中「の各号」を削り、「行なわなければ」を「行わなければ」に改め、同項第1号中「及び氏名」を「、氏名又は名称及び個人番号（当該書類を提出する者の個人番号に限る。以下固定資産税について同じ。）又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称。以下固定資産税について同じ。）」に改める。

第63条の3第1項中「の各号」を削り、同項第1号中「及び氏名」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号」に改め、同条第2項第1号中「及び氏名」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号」に改める。

第71条第1項中「一に」を「いずれかに」に改め、同条第2項第1号中「及び氏名又は名称」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号」に改める。

第74条第1項中「の各号」を削り、同項第1号中「及び氏名又は名称」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号」に改める。

第74条の2第1項第1号中「及び氏名又は名称」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号」に改める。

第89条第2項第2号中「氏名若しくは名称」を「事務所若しくは事業所の所在地、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所又は事務所若しくは事業所の所在地及び氏名又は名称）」に改める。

第90条第1項中「の各号」を削り、同条第2項中「本項」を「この項」に改め、「の各号」を削り、同項第1号中「及び住所」を「、住所及び個人番号（個人番号を有しない者にあつては、氏名及び住所）」に改める。

第131条の3第1項中「一に」を「いずれかに」に改め、同条第2項第1号中「及び氏名又は名称」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）」に改める。

附則第4条第1項中「第145条第1項」を「第144条の8」に改める。

附則第10条の2に次の1項を加える。

7 法附則第15条の8第4項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。

附則第10条の3第1項第1号及び第2項第1号中「及び氏名又は名称」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号」に改め、同条第3項第1号中「及び氏名」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号」に改め、同条第4項第1号、第5項第1号、第6項第1号、第7項第1号、第8項第1号、第9項第1号及び第10項第1号中「及び氏名又は名称」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号」に改める。

附則第13条の4第2項から第4項までの規定中「の各号」を削り、「及び氏名」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号」に改める。

附則第16条の2を次のように改める。

第16条の2 削除

附則第23条第1項第1号中「及び氏名又は名称」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号」に改め、同条第3項第1号中「及び氏名」を「、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号」に改める。

別表NPO法人しゃりの項中「市川市北国分2丁目21番2号」を「市川市堀之内3丁目18番25号グリーンマノリアル1階」に改め、同表特定非営利活動法人リカバリーサポートセンターACTIPSの項中「市川市市川4丁目6番8号にしやまビル1階」を「市川市菅野5丁目11番16号」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成28年1月1日から施行する。ただし、次の各号に

掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第63条の2第1項の改正規定（同項第1号に係る部分を除く。）、第63条の3第1項の改正規定（同項第1号に係る部分を除く。）、第71条第1項の改正規定、第74条第1項の改正規定（同項第1号に係る部分を除く。）、第90条の改正規定（同条第2項第1号に係る部分を除く。）及び第131条の3第1項の改正規定、附則第10条の2に1項を加える改正規定及び附則第13条の4第2項から第4項までの改正規定（「の各号」を削る部分に限る。）並びに別表NPO法人しゃりの項及び特定非営利活動法人リカバリーサポートセンターACTIPSの項の改正規定並びに附則第3条第2項の規定 公布の日

(2) 第23条第2項の改正規定並びに附則第4条第1項及び第16条の2の改正規定並びに次条第1項及び附則第5条の規定 平成28年4月1日

（市民税に関する経過措置）

第2条 前条第2号に掲げる規定による改正後の市川市税条例（以下「28年度新条例」という。）第23条第2項の規定は、平成28年4月1日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。

2 改正後の市川市税条例（以下「新条例」という。）第33条第2項の規定は、平成28年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成27年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

3 新条例第36条の2第9項の規定は、平成28年1月1日（以下「施行日」という。）以後に行われる同項の規定による申告について適用し、施行日前行われた改正前の市川市税条例（以下「旧条例」という。）第36条の2第9項の規定による申告については、なお従前の例による。

4 新条例第51条第2項第1号の規定は、施行日以後に提出する申請書につ

いて適用する。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 新条例第63条の2第1項第1号、第63条の3第1項第1号及び第2項第1号、第71条第2項第1号、第74条第1項第1号並びに第74条の2第1項第1号並びに附則第10条の3第1項第1号、第2項第1号、第3項第1号、第4項第1号、第5項第1号、第6項第1号、第7項第1号、第8項第1号、第9項第1号及び第10項第1号、第13条の4第2項第1号、第3項第1号及び第4項第1号並びに第23条第1項第1号及び第3項第1号の規定は、施行日以後に提出する新条例第63条の2第1項並びに第63条の3第1項及び第2項並びに附則第23条第3項に規定する申出書、新条例第71条第2項並びに附則第13条の4第3項及び第4項に規定する申請書又は新条例第74条第1項及び第74条の2第1項並びに附則第10条の3各項、第13条の4第2項及び第23条第1項に規定する申告書について適用し、施行日前に提出した旧条例第63条の2第1項並びに第63条の3第1項及び第2項並びに附則第23条第3項に規定する申出書、旧条例第71条第2項並びに附則第13条の4第3項及び第4項に規定する申請書又は旧条例第74条第1項及び第74条の2第1項並びに附則第10条の3各項、第13条の4第2項及び第23条第1項に規定する申告書については、なお従前の例による。

2 附則第1条第1号に掲げる規定による改正後の市川市税条例附則第10条の2第7項の規定は、平成27年4月1日以後に新築される地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）第1条の規定による改正後の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第15条の8第4項に規定するサービス付き高齢者向け住宅である貸家住宅に対して課すべき平成28年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

(軽自動車税に関する経過措置)

第4条 新条例第89条第2項第2号及び第90条第2項第1号の規定は、施行日以後に提出する新条例89条第2項並びに第90条第2項及び第3項

に規定する申請書について適用し、施行日前に提出した旧条例第 89 条第 2 項並びに第 90 条第 2 項及び第 3 項に規定する申請書については、なお従前の例による。

(市たばこ税に関する経過措置)

第 5 条 別段の定めがあるものを除き、平成 28 年 4 月 1 日前に課した、又は課すべきであった附則第 1 条第 2 号に掲げる規定による改正前の市川市税条例附則第 16 条の 2 に規定する喫煙用の紙巻たばこ（以下「紙巻たばこ 3 級品」という。）に係る市たばこ税については、なお従前の例による。

2 次の各号に掲げる期間内に、地方税法等の一部を改正する法律附則第 1 条第 6 号に掲げる規定による改正後の地方税法（以下「28 年新法」という。）第 465 条第 1 項に規定する売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等が行われる紙巻たばこ 3 級品に係る市たばこ税の税率は、28 年度新条例第 95 条の規定にかかわらず、当該各号に定める税率とする。

(1) 平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで 1,000 本につき 2,925 円

(2) 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで 1,000 本につき 3,355 円

(3) 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで 1,000 本につき 4,000 円

3 前項の規定の適用がある場合における 28 年度新条例第 98 条第 1 項から第 4 項までの規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 98 条第 1 項	施行規則第 34 号の 2 様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成 27 年総務省令第 38 号）による改正前の地方税法施行規則（以下この節において「平成 27 年改正前の地方税法施行規則」という。）第 48 号の
-------------	------------------	---

		5 様式
第 9 8 条第 2 項	施行規則第 3 4 号の 2 の 2 様式	平成 2 7 年改正前の地方税法施 行規則第 4 8 号の 6 様式
第 9 8 条第 3 項	施行規則第 3 4 号の 2 の 6 様式	平成 2 7 年改正前の地方税法施 行規則第 4 8 号の 9 様式
第 9 8 条第 4 項	施行規則第 3 4 号の 2 様式又は第 3 4 号の 2 の 2 様式	平成 2 7 年改正前の地方税法施 行規則第 4 8 号の 5 様式又は第 4 8 号の 6 様式

- 4 平成 2 8 年 4 月 1 日前に地方税法等の一部を改正する法律附則第 1 条第 6 号に掲げる規定による改正前の地方税法（以下この項において「2 8 年旧法」という。）第 4 6 5 条第 1 項に規定する売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等（2 8 年旧法第 4 6 9 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に規定する売渡しを除く。）が行われた紙巻たばこ 3 級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等（2 8 年度新条例第 9 2 条第 1 項に規定する卸売販売業者等をいう。以下同じ。）又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等の一部を改正する法律（平成 2 7 年法律第 9 号。以下「所得税法等改正法」という。）附則第 5 2 条第 1 項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ 3 級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ 3 級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ 3 級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、1, 0 0 0 本につき 4 3 0 円とする。
- 5 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は営業所ごとに、地方税法等の一部を改正する法律附則第 2 0 条第 4 項に規定する申告書を平成

28年5月2日までに市長に提出しなければならない。

6 前項の規定による申告書を提出した者は、平成28年9月30日までに、その申告に係る税金を地方税法施行規則（昭和29年総理府令第23号。第8項において「施行規則」という。）第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。

7 第4項の規定により市たばこ税を課する場合には、同項から前項までに規定するもののほか、28年度新条例第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる28年度新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第19条	第98条第1項若しくは第2項、	市川市税条例の一部を改正する条例（平成27年条例第 号。以下この条及び第2章第4節において「平成27年改正条例」という。）附則第5条第6項、
第19条第2号	第98条第1項若しくは第2項	平成27年改正条例附則第5条第5項
第19条第3号	第48条第1項の申告書（法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。）、第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第131条第1項の申告書でその提出期限	平成27年改正条例附則第5条第6項の納期限
第98条第4項	施行規則第34号の2様式又は第34号の2の2様式	地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）附則第20条第4項の規定
第98条第5項	第1項又は第2項	平成27年改正条例附則第5条第6項

第 1 0 0 条の 2 第 1 項	第 9 8 条第 1 項又は第 2 項	平成 2 7 年改正条例附則第 5 条第 5 項
	当該各項	同項
第 1 0 1 条第 2 項	第 9 8 条第 1 項又は第 2 項	平成 2 7 年改正条例附則第 5 条第 6 項

- 8 卸売販売業者等が、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に小売販売業者の営業所の所在する小売販売業者に売り渡した紙巻たばこ 3 級品のうち、第 4 項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた場合には、当該市たばこ税に相当する金額を、2 8 年度新条例第 9 9 条の規定に準じて、同条の規定による当該紙巻たばこ 3 級品につき納付された、又は納付されるべき市たばこ税額に相当する金額に係る控除又は還付に併せて、当該卸売販売業者等に係る市たばこ税額から控除し、又は当該卸売販売業者等に還付する。この場合において、当該卸売販売業者等が 2 8 年度新条例第 9 8 条第 1 項から第 3 項までの規定により市長に提出すべき申告書には、当該返還に係る紙巻たばこ 3 級品の品目ごとの本数についての明細を記載した施行規則第 1 6 号の 5 様式による書類を添付しなければならない。
- 9 平成 2 9 年 4 月 1 日前に 2 8 年新法第 4 6 5 条第 1 項に規定する売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等（2 8 年新法第 4 6 9 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に規定する売渡しを除く。以下同じ。）が行われた紙巻たばこ 3 級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第 5 2 条第 8 項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ 3 級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ 3 級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接管理する営業所において

所持されるものに限る。)を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ3級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

10 第5項から第8項までの規定は、前項の規定により市たばこ税を課する場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第5項	前項	第9項
	附則第20条第4項	附則第20条第10項において準用する同条第4項
	平成28年5月2日	平成29年5月1日
第6項	平成28年9月30日	平成29年10月2日
第7項の表以外の部分	第4項の	第9項の
	同項から前項まで	第5項、前項及び第9項
第7項の表第19条の項	附則第5条第6項	附則第5条第10項において準用する同条第6項
第7項の表第19条第2号の項	附則第5条第5項	附則第5条第10項において準用する同条第5項
第7項の表第19条第3号の項	附則第5条第6項	附則第5条第10項において準用する同条第6項
第7項の表第98条第4項の項	附則第20条第4項	附則第20条第10項において準用する同条第4項
第7項の表第98条第5項の項	附則第5条第6項	附則第5条第10項において準用する同条第6項

第 7 項の表第 1 0 0 条 の 2 第 1 項の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 1 0 項に おいて準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 1 0 1 条 第 2 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 0 項に おいて準用する同条第 6 項
第 8 項	第 4 項	次項

1 1 平成 3 0 年 4 月 1 日前に 2 8 年新法第 4 6 5 条第 1 項に規定する売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等が行われた紙巻たばこ 3 級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第 5 2 条第 1 0 項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ 3 級品を同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ 3 級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ 3 級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、1, 0 0 0 本につき 6 4 5 円とする。

1 2 第 5 項から第 8 項までの規定は、前項の規定により市たばこ税を課する場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 5 項	前項	第 1 1 項
	附則第 2 0 条第 4 項	附則第 2 0 条第 1 2 項 において準用する同条 第 4 項

	平成 28 年 5 月 2 日	平成 30 年 5 月 1 日
第 6 項	平成 28 年 9 月 30 日	平成 30 年 10 月 1 日
第 7 項の表以外の部分	第 4 項の	第 1 1 項の
	同項から前項まで	第 5 項、前項及び第 1 1 項
第 7 項の表第 19 条の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 19 条第 2 号の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 19 条第 3 号の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 98 条第 4 項の項	附則第 20 条第 4 項	附則第 20 条第 1 2 項において準用する同条第 4 項
第 7 項の表第 98 条第 5 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 100 条の 2 第 1 項の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 101 条第 2 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 2 項において準用する同条第 6 項
第 8 項	第 4 項	第 1 1 項

13 平成 31 年 4 月 1 日前に 28 年新法第 465 条第 1 項に規定する売渡し又は同条第 2 項に規定する売渡し若しくは消費等が行われた紙巻たばこ 3 級品を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第 52 条第 1 2 項の規定により製造たばこの製造者として当該紙巻たばこ 3 級品を同日にこれらの

者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該紙巻たばこ 3 級品（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該紙巻たばこ 3 級品を直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる紙巻たばこ 3 級品の本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000 本につき 1,262 円とする。

1 4 第 5 項から第 8 項までの規定は、前項の規定により市たばこ税を課する場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 5 項	前項	第 1 3 項
	附則第 2 0 条第 4 項	附則第 2 0 条第 1 4 項 において準用する同条 第 4 項
	平成 2 8 年 5 月 2 日	平成 3 1 年 4 月 3 0 日
第 6 項	平成 2 8 年 9 月 3 0 日	平成 3 1 年 9 月 3 0 日
第 7 項の表以外の部分	第 4 項の	第 1 3 項の
	同項から前項まで	第 5 項、前項及び第 1 3 項
第 7 項の表第 1 9 条の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 4 項に おいて準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 1 9 条第 2 号の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 1 4 項に おいて準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 1 9 条第 3 号の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 4 項に おいて準用する同条第

		6 項
第 7 項の表第 9 8 条第 4 項の項	附則第 2 0 条第 4 項	附則第 2 0 条第 1 4 項において準用する同条第 4 項
第 7 項の表第 9 8 条第 5 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 4 項において準用する同条第 6 項
第 7 項の表第 1 0 0 条の 2 第 1 項の項	附則第 5 条第 5 項	附則第 5 条第 1 4 項において準用する同条第 5 項
第 7 項の表第 1 0 1 条第 2 項の項	附則第 5 条第 6 項	附則第 5 条第 1 4 項において準用する同条第 6 項
第 8 項	第 4 項	第 1 3 項

(特別土地保有税に関する経過措置)

第 6 条 新条例第 1 3 1 条の 3 第 2 項第 1 号の規定は、施行日以後に提出する同項に規定する申請書について適用し、施行日前に提出した旧条例第 1 3 1 条の 3 第 2 項に規定する申請書については、なお従前の例による。

理 由

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の制定を踏まえ市税に係る申告事項等に個人番号又は法人番号を加えるとともに、地方税法の改正に伴いサービス付き高齢者向け住宅である貸家住宅に対して課する固定資産税の減額に係る割合を定め、市たばこ税の税率の特例を廃止するほか、所要の改正を行う必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。